

2019年度教育研究活動報告用紙(様式9(2019))

氏名 梶原 浩 介	職名 講師	学位 博士(社会福祉学)(熊本学園大学大学院 2017年)
-----------	-------	----------------------------------

研 究 分 野	研究内容のキーワード
社会福祉学	家族福祉、子ども福祉、ファミリーソーシャルワーク、 ソーシャルワーク

研 究 課 題
社会福祉学に関して、地域で生活する家族が抱える生活課題(不登校・ひきこもり、子育て、虐待、介護、精神疾患など)に各当事者(家族1人ひとり、家族、地域の支援機関・施設の支援者等)に取り組む上でのみえてくる語りを対象として、主に質的研究・量的研究を用いて考察する。家族が抱える生活課題の現状及び傾向、家族支援における視点、援助技術の生成などについて研究している。

担 当 授 業 科 目
精神保健福祉に関する制度とサービス(前期) 地域福祉論(通年) 精神障害者の生活支援システム(後期) 相談援助演習Ⅰ(後期)

授業を行う上で工夫した事項(※ 助手については、実習・演習等の指導を行う上で工夫した事項)
<p>授業科目名【精神保健福祉に関する制度とサービス】</p> <p>メンタルヘルスの課題を抱える当事者(精神障害者など)を取り巻く法制度の詳細についての理解を深めるとともに、相談援助活動を展開する精神保健福祉士の役割について捉えることを目指した。教科書の要点を整理したパワーポイント資料等を作成し、視覚情報として併用した。聴覚・視覚情報を併用することによって、学生が理解しやすいよう知識・技術の習得を促した。</p>
<p>授業科目名【地域福祉論】</p> <p>地域福祉を捉える視点を学ぶとともに、地域福祉の主体や地域福祉の推進のための制度・仕組みについて理解することを目指した。教科書の要点を整理したパワーポイント資料等を作成し、視覚情報として併用した。聴覚・視覚情報を併用することによって学生が理解しやすいよう知識・技術の習得を促した。</p>
<p>授業科目名【精神障害者の生活支援システム】</p> <p>精神障害者の生活支援の意義と特徴およびそれに関する制度と施策、さまざまな活動領域における精神保健福祉士の相談援助活動について理解することを目指した。教科書の要点を整理したパワーポイント資料等を作成し、視覚情報として併用した。聴覚・視覚情報を併用することによって学生が理解しやすいよう知識・技術の習得を促した。</p>
<p>授業科目名【相談援助演習Ⅰ】</p> <p>当事者や支える家族が抱える苦悩や取り巻く社会状況への理解、ソーシャルワーカーとして求められる知識・技術・価値の習得を図った。具体的には、当事者や支える家族が抱える苦悩や地域の中で孤立していった過程や社会的状況等、学生がメディアを通して知識を得る必要性を述べた。グループ討議の中で言語化作業をすることで、学生1人ひとりの自己覚知・他者理解を促した。当事者支援に求められる援助技術(コンサルテーション、アサーショントレーニング、ソーシャルスキルトレーニング等)を適宜取り入れた。</p>

学 会 に お け る 活 動		
所属学会等の名称	役職名等 (任期)	加入時期
日本社会福祉学会	九州地域部会事務局員 (2018年6月～現在に至る)	2014年6月～現在に至る
日本地域福祉学会	正会員 (2019年6月～現在に至る)	2019年6月～現在に至る
日本ソーシャルワーク学会	正会員 (2014年7月～現在に至る)	2014年7月～現在に至る
日本学校ソーシャルワーク学会	正会員 (2012年5月～現在に至る)	2012年5月～現在に至る

2018～2019年度 研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
(学術論文) 1 「不登校とひとり親家庭— 家族支援における語りに焦点をあてたソーシャルワークの取り組み —」	単 著	2014年3月	熊本学園大学大学院社会福祉学研究科・『修士論文(社会福祉学)』・1-171頁	本論文は,様々な地域で不登校の課題を抱える家族の語りに焦点をあて,ファミリーソーシャルワークの実践モデルの構築を目的とした.本論文では,課題を抱えるひとり親家庭との関わりを通して,不登校の背景として多様かつ複合的な生活課題が包含され,地域の福祉課題が潜在していることを明らかにした.また,家族が地域の支援者と語り合うということは,家族が語れなかった語りに寄り添うことに繋がり,孤立した家族が地域と繋がる機会をもつことも示した. (213字)
2 「不登校の課題を抱えるひとり親家庭に対するソーシャルワークの取り組み — 人の語りと課題解決に向けたエンパワーメントの発達段階 —」	単 著	2014年12月	熊本学園大学社会関係学会・『社会関係研究』・第20巻・第1号・1-32頁	本論文は,不登校の課題を抱える家族に対するソーシャルワーク実践に焦点をあて,子ども,家族,学校教職員の語りを通して家族支援の在り方を明らかにすることを目的とした.結果,家族とのソーシャルワーク実践を通して,生活課題に取り組むプロセスにおいては,エンパワーメントの発達段階があることが明らかにできた.地域の一員である当事者の語りを通して,不登校の課題に取り組むプロセスにおいて,家族が失敗と成功を繰り返しながらも乗り越えていく傾向があることを示した. (224字)(※査読有)

2018～2019年度 研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
3 「ハイリスク家族と家庭教育力 — 人の語りからみえる生活課題と家庭状態に対する家族保全 — 」	単 著	2015年 3月	熊本学園大学社会関係学会・『社会関係研究』・第20巻・第2号・25-52頁	本論文は、家族支援から生じた語りを中心に、家族が抱える多様かつ複合的な生活課題に対する家族支援の在り方を明らかにすることを目的とした。ひとり親・ふたり親家庭へのソーシャルワーク実践を通して、家族が地域の中で生活課題を抱え、孤立していく要因及び過程について明らかにした。地域を構成する教育・福祉・医療・行政の支援者の専門性を活かした協働的な実践は、課題を抱える家族にとって独創性と活動力をもった支援に繋がることを示した。(211字)(※査読有)
4 「不登校と慢性疲労症候群 — 人の語りからみえる生活障害、学校に行く意味、休む意味の一考察 — 」	単 著	2015年 3月	日本社会福祉学会九州部会・『九州社会福祉学』・第11号・11-23頁	本論文は、家族支援から生じた語りを中心に、家族が抱える多様かつ複合的な生活課題に対する家族支援の在り方を明らかにすることを目的とした。ひとり親・ふたり親家庭へのソーシャルワーク実践を通して、家族が地域の中で生活課題を抱え、孤立していく要因及び過程について明らかにした。地域を構成する教育・福祉・医療・行政の支援者の専門性を活かした協働的な実践は、課題を抱える家族にとって独創性と活動力をもった支援に繋がることを示した。(211字)(※査読有)
5 「『相談援助実習ガイドライン』からみた相談援助実習の学習意識 — 福岡県立大学『相談援助実習』履修生の学習課題 — 」	共 著	2015年 9月	福岡県立大学人間社会学部・『福岡県立大学人間社会学部紀要』・第24巻・第1号・33-53頁	本論文は、福岡県立大学の「相談援助実習」履修生の学習意識に焦点をあて、「相談援助実習ガイドライン」の50の小項目に対する相談援助実習履修生の学習意識に関する課題を明らかにすることを目的とした。結果、相談援助実習ガイドラインの学習項目に対して、実習履修生の実習先の主な対象者やサービス利用形態の違いにより、学習できる内容の違いがある

2018～2019年度 研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
				<p>ことを明らかにした。(175字)(※ 査読有)</p> <p>(著者) 本郷 秀和, <u>梶原 浩介</u>, 田中 将太</p> <p>(担当頁) 3～8頁,11～12頁を担当.</p>
<p>6 「生活課題を抱える家庭の現状に関する研究 — 母子家庭の現状からみた家庭が抱えやすい生活課題に関する一考察 — 」</p>	<p>単 著</p>	<p>2015年12月</p>	<p>熊本学園大学社会関係学会・『社会関係研究』・第21巻・第1号・45-63頁</p>	<p>本論文は,地域で生活課題を抱える母子家庭の現状に焦点をあて,母子家庭の現状から,地域の中で家庭が抱え込みやすい生活課題の傾向について明らかにすることを目的とした.先行研究をもとに,母子家庭の現状を整理した結果,(1)生活課題を抱える家族の傾向として4つの要因があること,(2)生活課題を抱え抜いた結果,精神疾患,児童虐待等といったこころの健康問題へと家族が抱える生活課題が地域へと顕在化していることなどを明らかにした.(209字)(※査読有)</p>
<p>7 「学校ソーシャルワークにおける子ども家庭支援の展望 — 子ども家庭支援の在り方と促進者としての援助技術 — 」</p>	<p>単 著</p>	<p>2016年12月</p>	<p>日本学校ソーシャルワーク学会・『学校ソーシャルワーク研究』・第11号・15-29頁</p>	<p>本論文は,学校ソーシャルワークにおける子ども家庭支援に焦点をあて,教育・医療・福祉・行政の地域の支援者の語りを通して,コンサルテーションの在り方について明らかにすることを目的とした.結果,地域の支援者がもつ専門性を家族の生活の実情に合った支援とするためには,コンサルテーションにおいて,言い換えや伝達方法の工夫が求められることを明らかにした.(171字)(※査読有)</p>
<p>8 「義務教育制度を採用する国における不登校問題に関する研究 — 中国・韓国・ドイツと日本の義務教育制度における不登校問題 — 」</p>	<p>単 著</p>	<p>2017年3月</p>	<p>熊本学園大学社会関係学会・『社会関係研究』・第22巻・第2号・1-22頁</p>	<p>本論文は,中国・韓国・ドイツ(以下「諸外国」と記載)と日本における義務教育制度に焦点をあて,日本と諸外国の不登校問題の違いを明らかにすることを目的とした.先行研究をもとに,義務教育の場,不登校概念の位置づけ,不登校問題の背景,諸外国の対応策,家庭状態について整理した.結果,諸外国も日</p>

2018～2019年度 研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
				本と同様に、不登校の問題は社会的な状態を示すものであり、不登校支援の視点として家族支援が共通の課題としてあることを考察した。(204 字)(※査読有)
9 「不登校事例へのファミリーソーシャルワーク実践からみえる家族の智 — 固有の『私』を生きるまでの系譜 — 」	単 著	2017年3月	熊本学園大学大学院社会福祉学研究科『博士學位論文』1-144 頁	本論文は、様々な地域における不登校の課題を抱える家族(ファミリー)の語りに焦点をあて、家族と地域の支援者との関係性から生じる語りの分析を通じて、ファミリーソーシャルワークの実践モデルを明らかにすることを目的とした。質的調査を通して、不登校という地域福祉の課題に対する子どもの語り、家族の語り、地域の支援者の語りを整理した結果、地域の支援者による家族支援の視点、促進者としての援助技術、固有の「私」を生きるまでの過程について明らかにした。(218 字)
10 「ハイリスク家族に対する要保護児童対策地域協議会の専門性と限界性に関する研究 — 子ども家庭支援における対話活動の場 — 」	単 著	2018年11月	日本学校ソーシャルワーク学会・『学校ソーシャルワーク研究』・第13号・35-46 頁	本論文は、要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」と記載)の実務者の対話活動に焦点をあて、要対協を構成する地域の支援者の専門性とその限界を明らかにすることを目的とした。インタビュー調査を通じて、専門性には「対話を創る場」が重要であるが、「事実の把握」「情報の整合性」という点で限界があることを明らかにした。多様かつ複合的な生活課題を抱える家族を支援する上で、要対協内での医療・教育・福祉・行政領域の実務者間の対話の積み重ねが有効であることを示した。(224 字)(※査読有)
(翻訳)				

2018～2019年度 研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
<p>(学会発表)</p> <p>1 「家族支援における語り」に焦点をあてたソーシャルワークの取り組みに関する一考察 — 不登校の課題を抱えるひとり親家庭との取り組みからみえてきたもの — 」</p>	単 著	2014年 6月	日本社会福祉学会 九州部会 第55回研究大会, 口頭発表(会場: 鹿児島国際大学)	<p>不登校の課題のある家族に対するソーシャルワーク実践に関する報告を行った。主な目的は、課題を乗り越えるまでの過程、家族支援の在り方について明らかにすることである。約5年間における地域支援によって捉えられた当事者の語りをもとに、生活課題を乗り越えるまでの発達段階について概念を示した。不登校の生活課題を抱える家族において、家族を中心においた教育・医療・福祉・行政の専門性をもった支援者による地域支援の在り方を示した。(206字)</p>
<p>2 「ハイリスク家族と家庭教育力 — 人の語りからみえる生活課題と家庭状態に対する家族保全 — 」</p>	単 著	2015年 6月	日本社会福祉学会 九州部会 第56回研究大会, 口頭発表(会場: 九州保健福祉大学)	<p>ハイリスク家族に対するソーシャルワーク実践に関する報告を行った。主な目的は、生活課題に対する支援の在り方について検討するものである。不登校の課題を抱える家族を対象に地域支援の結果、地域の教育・福祉・医療等の支援者の力を活かし協働的に取り組むことで家族のもつ力の保全に繋がると考えられた。地域の支援者がもつ知識と技術を結集することは、家族の多様な課題に対応できる独創性と活動力をもった実践になることを示した。(203字)</p>
<p>3 「不登校事例を通してみた家族支援におけるファミリーソーシャルワークに関する一考察 — 生活課題を抱える家族との取り組みから生じる語りからみえてきたもの — 」</p>	単 著	2016年 6月	日本社会福祉学会 九州部会 第57回研究大会, 口頭発表(会場: 長崎ウエスレヤン大学)	<p>不登校事例を通してみた家族支援におけるファミリーソーシャルワークに関する報告を行った。主な目的は、家族と支援者との関係性から生じる語りから乗り越え方を見出すことである。家族への支援を通して「子育てに苦悩している」等の「私」という概念を越えた先にある本来の「私」の生成に繋がったと考えられた。その背景には、語りに含まれるストレングスの要素に着目し、家族のもつ可能性を増幅・拡大した実践が捉えられた。(198字)</p>

2018～2019年度 研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
4 「学校ソーシャルワーク実践を通してみえる子ども家庭支援に関する研究 — 促進者としての援助技術に関する一考察 — 」	単 独	2017年 5月	日本社会福祉学会 九州部会 第58回研究大会,口頭発表(会場：九州看護福祉大学)	家族保全を視点においた学校ソーシャルワーク実践に関する報告を行った. 主な目的は地域の支援者の語りから27組の家族を対象に家族支援と支援者へのコンサルテーションについて明らかにすることである. その結果, 地域の支援者の語りから(1)支援者の専門的な知識や技術を家族の実情に合った方法へと変換する視点, (2)円環型コンサルテーション・プロセスのモデルについて示した. (180字)
5 「要保護児童対策地域協議会実務者が捉える子ども家庭支援の現状と課題に関する研究 — A地域の取り組みを通してみた対話活動の場に関する一考察 — 」	単 独	2018年 6月	日本社会福祉学会 九州部会 第59回研究大会,口頭発表(会場：沖縄国際大学)	要保護児童対策地域協議会の対話活動に関する報告を行った. 主な目的は, 実務者1人ひとりの専門性と限界について明らかにすることである. 27人の実務者を対象にインタビュー調査を実施した結果, 23人の回答を得た(回収率85. 2%). その結果, 子ども家庭支援やサービス等の創造の場等の専門性, 情報の出所の正確さ等の限界性が明らかになった. 教育・医療・福祉・行政といった地域の支援者同士の対話活動の意味を示した. (200字)
6 「要保護児童対策地域協議会による家族支援の対話活動の在り方に関する研究 — A地域における家族支援の対話活動の構成過程についての一考察 — 」	単 独	2019年 6月	日本社会福祉学会 九州部会 第60回研究大会,口頭発表(会場：北九州市立大学)	要保護児童対策地域協議会の対話活動に関する報告を行った. 主な目的は, 担当者の家族支援における課題と対話活動の構成過程について明らかにすることである. 個別ケース会議に参加する担当者27人を対象にインタビュー調査を実施した結果, 23人の回答を得た(回収率85. 2%). その結果, 「対話を創る場」等の課題が捉えられ, 【共有】【明確化】【探求】【統合】【創造】【具体化】といった対話活動における構成過程が特徴として捉えられた. (209字)

2018～2019年度 研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
				教育研究業績 総数(2019. 6. 17現在) 著書 0(内訳 単0, 共0) 学術論文 10(内訳 単9, 共1) 翻訳 0(内訳 単0, 共0) 学会発表 6(内訳 単6, 共0)

外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）			
(1) 共同研究			
研究題目	交付団体	研究者 ○代表者（）内は学外者	交付決定額 (単位：円)

外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）			
(2) 個人研究			
研究題目	交付団体	交付決定額 (単位：円)	備考

社会における活動等		
団体・委員会等の名称 (内容)	役職名等	任期 期間等
福岡県社会福祉士会	研究誌 査読委員	2018年 10月
熊本県精神保健福祉士協会 SSW 委員会	調査研究班	2014年 11月～現在に至る
日本精神保健福祉士協会	会員	2014年 5月～現在に至る
大木町要保護児童対策地域協議会	実務者委員	2013年 5月～2017年 3月
広川町要保護児童対策地域協議会	実務者委員	2013年 5月～2017年 3月

学内における活動等（役職、委員、学生支援など）	
宗教委員会 委員	2019年4月1日 ～ 現在に至る
学生アドバイザー	2019年4月1日 ～ 現在に至る

